

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	○	○
		○	○
		商店街（代表者）	・客の様子を見ると、3月になると人の動きや購買にも活気が出てくる。
		商店街（代表者）	・今から就職、進学等で人の動きが活発になってくる時期であるので、必要に迫られての需要が多少増える。今と比べて販売量、売上は良くなる。
		百貨店（営業担当）	・平日は来客数が戻っている。また、冬物雑貨のセールと地域との連携催事により集客ができる。さらに、春物の衣料や雑貨の動きに期待が持てるため、景気回復が見込める。
		スーパー（店長）	・3月で東日本大震災から1年を経過し、消費マインドも徐々に上昇基調にある。一方で、消費税増税及び円高の影響等の消費への心理的な影響が懸念される。
		コンビニ（店長）	・卒業、入学のシーズンとなり、今よりはお金を使わざるを得ないため、景気も今より多少良くなる。
		コンビニ（エリア担当・店長）	・気候、気温にもよるが、客の様子をみると、春に向けて景気は少しずつ上向く。
		衣料品専門店（経営者）	・いろいろな仕掛けを行い、積極的に動くため良くなる。
		家電量販店（総務担当）	・地上デジタル放送移行による前年の反動減も徐々に薄れ、白物家電や携帯電話等に動きがみられ、来客数は増加する。
		乗用車販売店（販売担当）	・これから年間の最大需要時期である2、3月に向かう。ここ1、2か月は前年を上回る販売量を示しているため、最大需要期とエコカーと環境対応車の人気为重なり、やや良くなる。ただし、右肩上がりが必要が伸びていくかどうかは、まだはっきり確認できない。
		その他小売の動向を把握できる者〔土産卸売〕（従業員）	・前年の東日本大震災による消費の落ち込みは、今後2、3か月には良くなる。
		高級レストラン（専務）	・当地では九州新幹線全線開通により、全国大会が開かれたり、多くの人々の往来や交流人口の増加で、飲食店やホテル、交通機関等の動きは良くなる。ただ、市民の財布のひもはまだまだ固く、これからも変わらない。
		一般レストラン（経営者）	・3か月後は歓送迎会等により売上は伸びるが、景気が本当に良くなる様子ではない。
		その他飲食〔居酒屋〕（店長）	・当地は大自然に恵まれ、たくさんの客が九州新幹線を通じて流れてきており、今後もリピーターを増やすようなおもてなしで今後も良くなる。
		観光ホテル（総務担当）	・今年の冷え込みは例年以上で、これが景気低迷の一因と思われる。春以降暖かくなれば、景気は少しは改善する。
		都市型ホテル（スタッフ）	・大手企業の人員削減等はあるものの、3～4月の法人及び団体等の宴席は順調に予約が伸びている。前年は東日本大震災の影響でキャンセルが続出したが、本年は一昨年並みの件数であり、売上を確保できる。
		旅行代理店（従業員）	・前年3月の東日本大震災影響もあり、前年に比べれば大きく伸びている。依然人気は韓国と南九州で、まだ全体的な需要回復とは言えない。
		旅行代理店（企画）	・円高の進捗と東日本大震災後の自粛ムードの緩和により、やや良くなる。
		タクシー運転手	・消費税増税の問題で消費活動等の駆け込み需要があり、その頃は少しは忙しくなる。
通信会社（業務担当）	・2月は年間でも最需要期となり、販売施策も充実し、学生とその家族を中心に販売台数が伸びる。スマートフォンを中心に販売が伸びる。		
ゴルフ場（従業員）	・2～5月に九州新幹線全線開通の1周年記念や国際線定期便の就航等イベントが増え、それに伴う予約の問い合わせが増えており、予約状況はここ2、3か月は良い状況が続く。台湾からの客が増えているが、逆に、韓国、中国からの客が少し減少している。		
理容室（経営者）	・今月は前年と比較して10%のマイナスとなっているが、業界的に2、3月は少しずつ人の動きが良くなるため、期待できる。		
美容室（店長）	・新学期に向けて子どものカットが少しは増える。前年より平均的に良くなっており、見通しは明るい。		
設計事務所（代表）	・消費税が上がる前の駆け込み需要があり、景気は良くなる。		
変わらない	商店街（代表者）	・現在の状況から景気が上向く、消費が上がる要因が全くないため、このまま悪い状態が続く。	

一般小売店〔鮮魚〕 (店員)	・このまま魚屋には人が来ないのではないかとというくらい現状は悪い。この状況が好転するのだろうかと不安ばかりで、何にも希望が持てない。厳しい状況が続く。
一般小売店〔茶〕(販売・事務)	・寒い時期に大量に販売したいが、仕入価格の高騰により難しくなっている。これで消費税まで上がれば、なおさら売上は減少し、今後にも期待ができない。
百貨店(売場主任)	・消費税増税のニュース等、明るい材料が見当たらない。復興需要で東日本の売上が比較的堅調であるため、商材が東に流れる傾向があり、西日本の商材不足が懸念される。
百貨店(営業担当)	・中間層の消費が回復せずなかなか景気は上向きにならない。何か1つでも明るい材料が出てこない消費は回復しない。
百貨店(営業担当)	・来客数の減少が続いており、他の九州各店にはみられない当地特有の状況である。とにかく年明けから当社にとっては苦戦が続いている。
百貨店(売場担当)	・今からは春物の正価販売品の展開時期となり、流れとしては衣料品、身の回り品を中心としてかなり良くなる。前年比107%前後で現状水準を維持し、来年の7月までは確実にこの水準が続く。他店状況をみても、現状の伸び率の水準が続く。ただ天候要因は不安材料である。
百貨店(営業企画担当)	・年金や消費税等の影響が大きく、将来不安が取り除けない。メインである50~60歳の客の消費マインドは冷え込んだままであり、商品単価も低下傾向が続く。
百貨店(業務担当)	・消費税増税問題等、先行きに対する不安は大きくなっている。良い物を長く使うという高額品の消費も一巡しており、日々の購買が良くなることは考えにくい。
百貨店(企画)	・円高の影響により、海外進出企業の撤退等の暗い話題が多い。雇用状況を始め、一向に明るい兆しがみえないなか、消費意欲は今までと変わらない。
スーパー(店長)	・競合店閉店による来客数の増加と売上の増加で順調に推移しており、今後も前年並みで推移する。特に青果の動きは良く前年比115~116%で推移している。酒に関しては価格競争が激化しており、今までと変わらない。
スーパー(総務担当)	・今月に入り、先月まで好調であった食品の売上は下降気味になっている。来客数を維持するため、競合店との価格競争がより激化する。
スーパー(売場担当)	・前年に比べれば、売上は伸びている。しかし、今後は現状を維持するのがやっとである。1品単価は下がっており、販売量が変わらなくても売上は下がる傾向にある。
コンビニ(販売促進担当)	・特売、安売り傾向が続くなか、客単価が下がっている。今後、買上点数が多少増えたとしても、売上は横ばいで推移する。
衣料品専門店(店長)	・7月まで商店街改装中につき、来客数は減少する。
衣料品専門店(店員)	・前年と比べると入学や卒業関連のセレニー服の購入についての下見が少なくなっている。このことから景気の先行きは良くない。
衣料品専門店(チーフ)	・衣料品の単価は上がるが、景気は変わらない。ただし、アジア客の来店が増えており、少しは海外の客を取り込める。
衣料品専門店(取締役)	・前年の東日本大震災以降、少しずつ物が動き始めている。ただし、消費税や社会保障、政治の状況が人々に不安感を与え、財布のひもはより一層締まっている。現金を使わない、必要な物しか買わないという傾向は続く。
家電量販店(店員)	・今月も非常に良くない。前年の5~6割の実績となっている。テレビが売れず、ロンドンオリンピックまであと約5か月であり、買い控え傾向かとも考えられるが、まだ不透明である。非常に悪い状況が続く。
乗用車販売店(従業員)	・決算月に近づき、客の来店が増える。
乗用車販売店(総務担当)	・新型車効果が当分続く。またエコカー補助金が復活する見通しであり、新車の販売は3か月先も今月同様、好調を維持する。
乗用車販売店(代表)	・消費税率引上げ議論等があり、景気が良くなるような要因が見当たらない。政府が大きなテコ入れをしない限り、零細企業は、衰退していくばかりである。また、エコカー購入補助金が始まり、中古車業者が良くなるとは考えられない。
住関連専門店(店長)	・新生活や異動時期となり、需要が増える時期であるが、新卒者の減少や会社の異動における経費の削減が顕著にみられ、年々売上は落ちている。また、前年は東日本大震災の特需もあり3月の売上が高かった分、前年比でみて非常に厳しい状況にある。

その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・ここ数か月は寒波の影響もあり、客が外に出ようとしないため、客の来店頻度は必然的に少なくなる。購入する客の割合は前年と同じ水準で推移する。	
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・燃料油の販売量は、今後大きく増減することはない。	
その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（総支配人）	・正月の福袋販売は好調であったが、ショップの売上は全体で前年並みで推移している。バーゲン等の販売促進の仕掛けは前年以上に実施したが、現状では期待以上の伸びはなく、この傾向は2、3か月は続く。	
高級レストラン（支配人）	・客の様子をみる限り、個人消費が抑えられるのではと懸念される。	
一般レストラン（スタッフ）	・客の様子も同業者の様子もあまり良い話はない。	
スナック（経営者）	・全く先が読めず、打つ手もない状況である。厳しい状況が続く。	
観光型ホテル（スタッフ）	・前年並みの予約状況である。	
都市型ホテル（総支配人）	・当地区は約20数軒ホテルがあり、集客率を上げるために、各々のホテルが大幅に単価を下げ合いながら販売している。この単価の下げ合い合戦が終わらない限り、景気は良くなる見えない。	
タクシー運転手	・事業の縮小や店をやめるといった客が出てきており、先行きは厳しい。	
通信会社（管理担当）	・円高が進み、景気が良くなる材料が見当たらない。	
通信会社（営業担当）	・東日本大震災の復旧等、様々な施策を行い、明るい状況にならない限り、今の経営状態が続く。	
テーマパーク（職員）	・2月はスポーツキャンプと大型団体でにぎわうが、春先の予約の動きが鈍く、これから各種施策を打ち出すが、状況は変わらない。	
設計事務所（所長）	・新規の客、物件の数が非常に少なく、今も良くないので3か月先も変わらず良くない。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・年末年始で財布のひもが固くなっている。卒業、入学、就職と控えている客も多く、食に対する買い控えが続く。
	商店街（代表者）	・増税や値上げ等の声が多く、購買意欲をかきたてる要素が見当たらない。厳しい状況が続く。
	一般小売店〔精肉〕（店員）	・新駅ビル開業の効果が一段落するため、やや悪くなる。
	百貨店（営業政策担当）	・海外の経済状況が悪く、原材料費の高騰が続き、長期円高にもかわらず卸価格、小売価格は共にそれを反映しきれずにいる。また、消費税増税議論が表層化しており、社会保障に対する不安感は拭いきれず、今後、個人消費は喚起されない。
	スーパー（経営者）	・消費税の問題や政治不信、また選挙前で、全般的に不安定な先行きとなっており、客は買い渋り傾向にある。
	スーパー（店長）	・近隣に競争店舗ができ、価格競争が更に厳しくなる。客の価格訴求も強まり、売上の先行きは厳しい。
	スーパー（店長）	・政府の消費税アップの方針や円高の影響、また春闘交渉対応等をみる限り、景気の先行き不安は高まる一方である。客の節約志向は更に強まり、消費支出は控ええられる。
	スーパー（経理担当）	・前年の東日本大震災による買いだめ等の反動で、今年の売上は減少する。消費も上向きの要素がない。
	コンビニ（エリア担当）	・消費税や電気料金等の公共料金の引上げが懸念されており、客の財布のひもは固く、厳しい状況である。今後も前年割れが続く。
	衣料品専門店（総務担当）	・大型店の閉鎖の影響が商店街全体の来客数の減少につながっている。また、それ以外の店舗においても閉鎖店舗の後継店舗がなかなか決まらないため、商店街が虫食い状態になりつつあり、非常に危機感を持っている。
	住関連専門店（経営者）	・前年末、家具資材の金物屋が破たんした。また今年に入りソファメーカーやネットで急成長していた小売店の倒産等もあり、長引く不況で置き家具業界は更に厳しくなる。
	高級レストラン（経営者）	・一番悪い時から比べると幾分良いが、2、3か月先の景気はまだ回復はしない。
	都市型ホテル（副支配人）	・円高の高止まりや東北に人、物、お金が流れており、九州に来る話が少しずつ少なくなっている。
	タクシー運転手	・とにかく客の財布のひもが固くどうにもならない。目的地に着く前にタクシーを降りる客を度々見かける。それだけ客の節約志向は強い。
ゴルフ場（支配人）	・ゴルフ場料金の低下傾向は変わらず、場所によっては投げ売りのような冬季料金を設定している。また天候次第というところもあり、安定した客入りが見込めない。2、3月の気温は低めと予報されており、この傾向は春まで続く。	

		競輪場（職員） 美容室（経営者）	・原子力発電所の再稼働等、電力不足問題の影響がある。 ・国会の動向が問題になっている。消費税増税問題や東日本大震災の復興等様々なかたちでマスコミに取り上げられており、客の財布のひもは固くなっている。おしゃれ産業は一番最初に節約されるため厳しい。
		美容室（経営者）	・暗いニュースや景気が悪い話ばかりで、消費税増税の話もあり、消費はかなり落ち込む。大企業の海外進出は良いが、国内需要が悪くなる恐れがある。今後、消費の落ち込みが懸念される。
		その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・4月からの介護報酬改定がマイナス改定となる方向であり、全体的に売上が減少する。
		音楽教室（管理担当）	・子どもの数が減っており、体験レッスンにくる人が減っているため、先行きは暗い。
	悪くなる	商店街（代表者）	・中心街は年を増すごとに厳しくなり、消費者の節約ムードは高まり、景気は悪くなる一方である。
		商店街（代表者）	・政治情勢をみると、販売側だけでなく消費者サイドも将来への不安を抱き、厳しい状況が続く。
		一般小売店〔青果〕（店長）	・客は必要なお金、必要でないお金をはっきり区別しており、消費税増税問題等が落ち着くまでは、かなり厳しい状況が続く。
		スーパー（店長）	・消費税や年金等の問題で、消費者の購買マインドは更に冷え込む。それに合わせて競合店の出店計画等もあり、店舗としての状況も厳しくなる。
		スーパー（総務担当）	・国内外に明るい兆し、話題が少なく、負の要因が山積みとなっており、消費マインドの低下は避けられない。欧州の信用不安、止まらない円高、ガソリン価格の高止まりに加え、消費税増税等、枚挙に暇がない。中小企業にとっては、企業体力の限界値にきており、雇用、所得環境の改善に兆しがみえない限り、景気の悪化懸念が更に強まる。
		スーパー（業務担当）	・景気の上昇転換点が全くみえない。接客のなかで感じるのは、消費税論議が客の動向に直結していることである。今後の消費生活は如何にして出費を抑えるかということを消費者が真剣に考え始めている。収入と支出のバランスが改善していかない限り、国会での消費税論議の紛糾に合わせて、景気は不透明さを増していく。
		衣料品専門店（店長）	・婦人服の場合、多少天候に左右されることもあるが、東日本大震災の影響や世の中の状況等、景気は良い方向には向かない。
		家電量販店（店員）	・エコポイントあるいはアナログ放送停波により前年の売上が良かった分、今後は前年と比べると悪くなる。
		美容室（店長）	・所得が増えないため、消費マインドは向上しない。
		住宅販売会社（従業員）	・株価の低迷や円高の継続、東日本大震災の影響、原油価格の高騰により、国内で企業経営をやっていくのは厳しくなる。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	－	－
		農林水産業（従業者）	・食肉関係で一番不需要期の1月からみると、少しは回復する。ただ依然として消費が伸びていないため、思ったより厳しい状況になるが、若干は上がる。
		家具製造業（従業員）	・3月は年度末のため多少家具も動く。以前のピーク時のように2月、3月の売上指数が150以上という状況ではないが、120程度は期待できる。民間の商業施設が少しずつ動き出しており、景気のマイナス感は軽減している。
		出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・年度末に向けて、受注は増える。
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・現在の受注量は最低である。今後は企画商品がいくらか入っており、現在よりも先の見通しは良くなる。
		電気機械器具製造業（経営者）	・受注量が増えており、価格の切下げも若干少なくなっていることから、今後も良くなっていく。
		金融業（調査担当）	・心配されたタイの洪水の影響も終息宣言が発表され、日本への影響も限定的である。タイの洪水の影響で心配された自動車産業も需要が好調であることから、九州の生産活動は少しずつ良くなる。ただし、東北の復興需要の恩恵は少ない。
		新聞社（広告）（担当者）	・通販関連はしばらく好調となり、東日本大震災から1年を経て、流通施設や旅行関係の広告出稿も増加が見込まれる。
		経営コンサルタント（代表取締役）	・春先にかけては前年と比べると、比較にならないほど良くなる。東日本大震災の影響で前年の春先は非常に厳しい状況が続いた。今年はそれがかなり緩和され、大幅に良くなる。ただ全体的な流れとしては、急激に良くなるということではなく、現在の状況がしばらく続く。

変わらない	農林水産業（経営者）	・2月は厳しいとしても本来3、4月は毎年様々な行事、イベントでかなり期待されるが、今年は供給過剰が心配され、価格的にも量的にも良くなるか不透明である。
	食料品製造業（経営者）	・比較的安定した需要が見込まれる。
	繊維工業（営業担当）	・東北の復興が少しずつ進む。しかし、放射能汚染問題があるため、景気が良くなるほどではない。
	鉄鋼業（経営者）	・建築物件を中心に建材需要は以前よりは回復している。ただし、全体の需要量が少ないため原材料価格の値上がり分を販売価格に十分に転嫁できず、買手市場の状況が続いている。
	一般機械器具製造業（経営者）	・2～3か月先は、現状のまま推移する。もう少し様子をみないと現在の好調が今後続くかどうか判断が難しい。
	電気機械器具製造業（経営者）	・半導体関連は非常に不安定な状態が続いていたが、ここに来て安定した状態になっており、景気は良い方向に向かっている。
	精密機械器具製造業（従業員）	・依然として受注に先がみえない状態で、生産量は落ち込んだままの状態が続く。
	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・生産計画数量が低い水準であり、3か月先まで横ばい傾向である。
	建設業（従業員）	・公共工事の減少や入札方法等で公共工事では、大変受注が困難になっており、一部の業者に偏った状況になっている。民間はマンション建設が回復状況にあるが、戸建住宅は厳しい状況にある。また、欧州の信用不安や株価の低迷、円高等で設備投資をする企業等が少なくなっており、厳しい状況に変わりはない。
	輸送業（総務担当）	・荷動きは悪く、預かっている商品は今の状況がしばらく続く。
	通信業（職員）	・年度内の受注予想や売上予想は現状と大きな変化がない。
	金融業（営業担当）	・中小企業の受注数は増えてきているが、利益面の改善は望めない。
	金融業（営業職涉外係）	・欧州の信用不安や円高等諸問題が山積みとなっており、景気上昇の気配はない。
	金融業（得意先担当）	・現在条件変更の申出を受けている企業以外でも、電話等で相談、紹介を受けているので、今後そういった企業が条件変更等を申出をしてくることも予想される。また、再度条件変更の申出をする企業が数多く発生しており、景気はそう簡単には上向きにはならない。
広告代理店（従業員）	・現在、前年実績と同水準である。今後も最盛期に比べて低水準で推移していく。	
広告代理店（従業員）	・1月の新聞折込受注枚数は前年比100%とかなり前年並みとなった。下げ止まりの感はあるが、上昇しない踊場状態である。春には、近郊に大型の店舗が新規オープンするので期待したい。	
経営コンサルタント	・現在は縮小する一方であり、これから景気が良くなるとは考えられず、今の状況が続く。	
経営コンサルタント（代表取締役）	・自社の受注状況に変化がみられず、取引先に業況を聞いても、大きな変化を予想している会社はない。	
やや悪くなる	食料品製造業（経営者）	・前年暮れからやや減速気味であったが、今年に入り更に売上は低下している。営業活動においても需要回復の兆しは見当たらず、九州新幹線全線開通効果が持続することくらいしか期待できない。
	化学工業（総務担当）	・近隣で工場撤退等が発表され、厳しい状況が今後も続く。
	金属製品製造業（企画担当）	・欧州の信用不安や円高、貿易赤字など、迷走する新政権等先行きの不透明感がますます強くなっている。厳しい状況が続く。
	一般機械器具製造業（経営者）	・半導体の客先から、今後も仕事量は少なく、先行きが不透明であるとの声が聞かれる。
	金融業（営業）	・極端な動きではないが、製造業の海外移転は進行する。今後の受注見込みが立たない中小下請企業は、人員削減等、コストカットの方向にある。欧州景気の後退も予想され、国内の生産量は減少する。
	不動産業（従業員）	・ホテル部門の宴会予約が減少しており、売上見込みが下降傾向にある。
	その他サービス業〔物品リース〕（役員）	・取引先における企業業績は好転するケースは少なく、延滞件数や金額は増加傾向にある。現状の海外経済の減速、円高の継続、政治の混迷等が続けば、明るい材料は見いだせず、更に悪化する。
悪くなる	建設業（社員）	・官公庁の年度が変わり、24年度の発注が本格化するまでは4、5か月かかる。繰越工事がどの程度発注されるかで大分変わる。作業員をたくさん抱えていない業者はこの時期を乗り切れるが、作業員の多い企業が厳しい状況となる。

		<p>その他サービス業〔設計事務所〕（代表取締役）</p> <p>・前年まで失業者への緊急雇用のための事業が実施され、調査等発注が見込めたが、平成24年度は、震災後の失業者を対象が絞られたこともあり、この事業の活用には制限がある。市町村独自の土木、建築の発注も少なくなっている。</p>	
雇用 関連	良くなる	—	—
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・年度末であり、来期に向けて求人数が増加しそうである。
		人材派遣会社（社員）	・年度末へ向けて、更に注文が増える。実際、2月後半ぐらいからの注文が入り始めている。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・中国からの観光客が戻りつつある。九州での景気回復は観光資源の活用であり、外国人観光客が戻ってくれば、良い方向に向かう。
		職業安定所（所長）	・例年に比べ、求職者は減少し、求人は増加傾向にある等、上向きにある。
		職業安定所（職員）	・労働力需給の状況は良好な状態へと向かっており、今後も求人は増加し、求職者は減少する。
		学校〔専門学校〕（就職担当）	・関東から本社機能やセンター機能が九州に移っており、求人が発生している。九州としては、アジア関連のプラス材料もあり、採用は好転気味である。
	変わらない	職業安定所（職員）	・1月以降については欧州の信用不安等マイナス要因があり、不透明感は払しょくできない。ただ、企業の採用意欲は依然として堅調な動きを示しており、現在の状況がしばらくは継続する。
		職業安定所（職員）	・新規求人数は17か月連続で前年同月比増で推移しており、現在のところ改善傾向である。ただ、円高等不安要素もあり、先行き不透明な状況となっている。
		民間職業紹介機関（職員）	・前年末から正社員求人が活性化しており、ビジネスチャンスが増加している。
学校〔大学〕（就職支援業務）		・厳選採用という現状の厳しい就職環境は、しばらく継続する。	
やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・半導体工場の閉鎖等の発表があり、採用控えが進む。	
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・介護、福祉分野の求人ニーズは依然高いが、期待したほど人材が集まらないところも多く、手詰まり感が出てきている。	
	職業安定所（職員）	・新規求人申込件数について微減傾向にあったものの、雇用兼受給資格決定件数が横ばいから増加基調に転じつつあり、求職件数の増加が懸念される。	
	民間職業紹介機関（社員）	・人材派遣法改正後の企業の動向がはっきりしないなか、派遣離れが進んでいる。	
悪くなる	民間職業紹介機関（支店長）	・事務系派遣の7割を占める事務用機器操作の派遣が減少し続けており、景気は上向きにはならない。いわゆる非正規労働者に関する諸問題の抜本的解決がない限り、当分大きな成長はない。	